



平成17年 8月23日

## 平成17年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員  
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員  
経理財務本部長

氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月23日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	60,807	6.3	1,697	40.2	1,850	39.7
16年6月中間期	64,888	2.4	2,840	19.2	3,067	13.4
16年12月期	138,272		9,031		9,330	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	3,167		23	31		
16年6月中間期	1,716	5.0	12	63		
16年12月期	5,130		37	74		

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 66百万円 16年6月中間期 3百万円 16年12月期 7百万円  
期中平均株式数(連結) 17年6月中間期135,904,843株 16年6月中間期135,913,816株 16年12月期 135,918,342株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	104,322	50,797	48.7	373	80
16年6月中間期	99,720	52,045	52.2	382	96
16年12月期	106,677	54,875	51.4	403	74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期135,895,967株 16年6月中間期135,905,231株 16年12月期 135,917,615株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	1,621	2,681	3,839	8,605
16年6月中間期	6,913	1,088	5,036	6,955
16年12月期	11,646	1,797	6,939	9,082

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 3社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

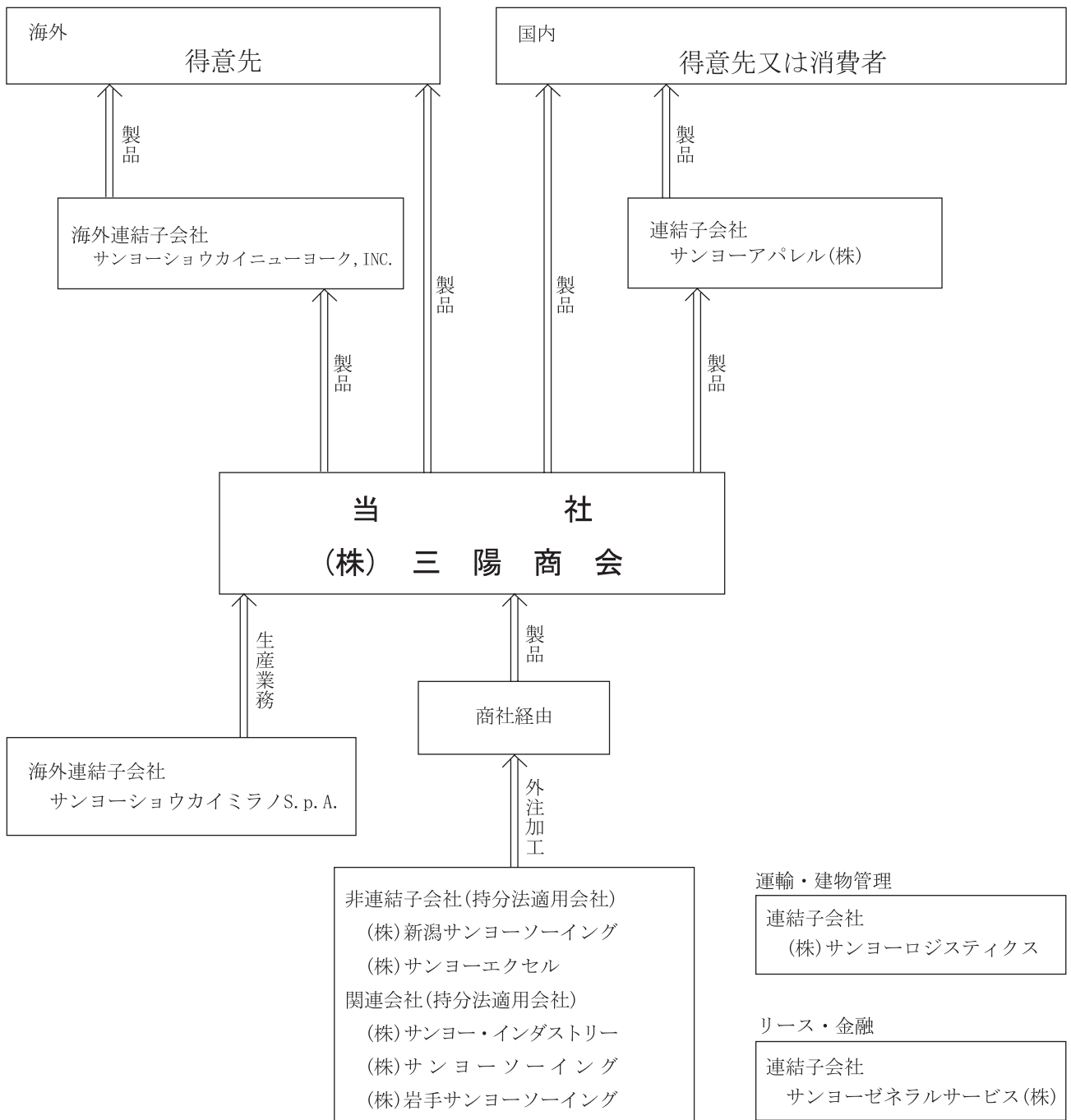
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	137,000	9,500	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円57銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

## 企業集団の状況



- (注) 1. (株)サンヨーロジスティクスは、平成17年7月31日付で解散しております。  
 2. 前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)新潟サンヨーソーイングと(株)宮城サンヨーソーイングは平成17年4月1日をもって合併し、新たに商号を(株)サンヨーエクセルに変更しております。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

### 2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来16期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。なお、第60期(平成14年12月期)に関しましては、創業60周年記念の3円を加え、年15円の配当を実施いたしました。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率(ROE)を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、平成15年度において9.4%を計上しており、目標とする指標としては、9.5%を掲げております。

### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分  
機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立  
商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大  
高度情報化時代に対応するシステムの整備  
新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に平成13年7月に導入済であります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループは「5. 中長期的な経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

その中において、ライフスタイルの変化に伴うファッションの多様化や新たなる商業施設の台頭等による消費動向の多様化に対応すべく、新ブランドの開発を積極的に推進しております。平成17年春販売開始いたしました二つのブランドに加え、秋にも更に新ブランドを投入する予定であります。特に今春展開の「スマッキー・グラム」は、当社グループとして初めての販路であるファッションビルを主販路としての展開であり、今後の発展を期しております。

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針ですが、流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド(ライセンスブランド)の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況や経済状況等について

ファッション衣料及び服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制(短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制)等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、業績向上を目指し、企業価値を拡大することにより、株主に対して利益を還元していくことと同時に社会的責任を果すことを基本とし、これらを実現するため経営の効率化、迅速化また透明性の向上に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社の取締役会は平成17年6月30日現在、11名の取締役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、コンプライアンスの徹底を図り、業務の執行状況を監督する機関として位置付けられております。
- ・ 当社では、執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役2名を選任しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行を監査する体制をとっております。
- ・ 当社は複数の顧問弁護士及び税理士と顧問契約を結んで法務上の問題にあたっており、またあずさ監査法人から会計監査を受けております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

- ・ 取締役会及び執行役員会を原則、毎月開催し経営の基本方針その他重要事項を決定しております。また、監査役会は適時開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しております。
- ・ コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンス経営の強化をはかる目的でCSR推進委員会、コンプライアンス室、社内通報制度(三陽アラーム制度)等を設置し活動を行っており、また平成17年4月から施行された「個人情報保護法」への対応と必要な社内体制整備を行っております。

## 8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、設備投資の増加に続き、雇用・所得環境の改善をテコに個人消費の一部に明るさが見られる等、昨年後半から続く景気の踊り場からの脱却に向けての動きも見られますが、一方でIT分野での在庫調整や輸出の伸び悩み等、景気は回復基調を保ちつつも足踏み状態にあります。

当アパレル業界におきましては、百貨店における店舗改装効果、ショッピングモールや複合商業ビルの増加など一部には明るい兆しも見られますが、消費全体を押し上げるまでには至らず、依然として個人の消費マインドは低迷しております。当上半期においては、前半は低温気象により季節衣料が伸び悩み、総じて厳しい情勢でしたが、後半は政府主導の‘クールビズ’のアナウンスメント効果もあり紳士服中心に比較的堅調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは消費者の要望に応えられるよう、商品企画や販売体制の刷新、新規ブランドへの投資、物流制度の見直し、財務体質の改善等を積極的に行い、業績の向上を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は608億7百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は18億5千万円（前年同期比39.7%減）、中間純損益はかねてからの懸案であった東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う費用を一括計上すること等により31億6千7百万円の純損失（前中間連結会計期間は17億1千6百万円の純利益）となりました。

#### 品種別売上高

区分	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	20,467	31.5	19,642	32.3	47,435	34.3
婦人子供服・洋品	38,615	59.5	35,748	58.8	80,462	58.2
服飾品他	5,806	9.0	5,416	8.9	10,374	7.5
合計	64,888	100.0	60,807	100.0	138,272	100.0

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調を保ちつつも今後の為替や原油価格の動向そして在庫調整の影響には留意する必要があり、直ちに景気の力強い拡大には至らず、企業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、将来に対する不安や先行きの不透明感から、個人消費の本格的な回復は期待しにくい状況が続くものと思われま。

このような情勢のなか、当社グループはマーケットや消費者ニーズを見直した適切な商品企画や強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、財務体質の更なる改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、新規ブランドの開発・育成にも積極的に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、通期の連結業績の見通しは、売上高1,370億円、経常利益95億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損益が51億2千4百万円の損失になりましたが、流動負債の増加等で差引16億2千1百万円の支出（前中間連結会計期間は69億1千3百万円の収入）となりました。

### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、潮見商品センター隣接地の取得等の設備投資の増加等で26億8千1百万円の支出（前中間連結会計期間は、10億8千8百万円の支出）となりました。

### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達による収入と配当金の支払等で差引38億3千9百万円の収入（前中間連結会計期間は、50億3千6百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円の減少で86億5百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年6月中間期	平成16年6月中間期	平成17年6月中間期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	43.7	52.2	48.7	51.4
時価ベースの株主資本比率(%)	98.9	96.8	74.8	71.1
債務償還年数(年)	44.5	0.9		0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.1	50.9		44.3

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

$\text{株主資本} \div \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率

$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$

債務償還年数

$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$

中間期末における債務償還年数

$\text{有利子負債} \div (\text{営業キャッシュ・フロー} \times 2)$

インタレスト・カバレッジ・レシオ

$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

# 1. 比較中間連結貸借対照表

平成 17 年 6 月 30 日現在

科 目	平成 16 年 6 月中間期		平成 17 年 6 月中間期		平成 16 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	6,985		8,635		9,112	
受取手形及び売掛金	16,137		15,026		20,855	
たな卸資産	19,434		21,370		21,234	
繰延税金資産	1,603		2,999		1,793	
その他	1,703		1,106		1,195	
貸倒引当金	242		270		293	
流動資産合計	45,623	45.8	48,867	46.8	53,897	50.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	12,169		11,350		11,787	
土地	17,034		19,304		17,034	
その他	3,599		3,237		3,353	
有形固定資産合計	32,802	(32.9)	33,891	(32.5)	32,175	(30.2)
無形固定資産	1,179	(1.2)	1,128	(1.1)	1,151	(1.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	13,883		15,533		12,936	
繰延税金資産	288		809		510	
その他	6,165		4,297		6,215	
貸倒引当金	222		205		208	
投資その他の資産合計	20,115	(20.1)	20,435	(19.6)	19,453	(18.2)
固定資産合計	54,097	54.2	55,454	53.2	52,780	49.5
資 産 合 計	99,720	100.0	104,322	100.0	106,677	100.0

科 目	平成 16 年 6 月中間期		平成 17 年 6 月中間期		平成 16 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
流動 負 債						
支払手形及び買掛金	20,992		19,448		25,254	
短 期 借 入 金	2,547		4,901		1,986	
未 払 消 費 税 等	381		237		329	
未 払 法 人 税 等	1,168		176		3,836	
賞 与 引 当 金	801		709		643	
返 品 調 整 引 当 金	2,140		1,760		2,330	
そ の 他	5,162		9,036		4,651	
流動 負 債 合 計	33,192	33.3	36,269	34.8	39,032	36.6
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	9,877		11,118		8,549	
長 期 未 払 金			2,544			
再評価に係る繰延税金負債	1,084		1,046		1,084	
退 職 給 付 引 当 金	2,954		2,001		2,486	
役 員 退 職 金 引 当 金	550		466		588	
そ の 他	15		79		61	
固 定 負 債 合 計	14,482	14.5	17,255	16.5	12,770	12.0
負 債 合 計	47,675	47.8	53,524	51.3	51,802	48.6
少数株主持分						
資 本 の 部						
資 本 金	15,002	15.0	15,002	14.4	15,002	14.0
資 本 剰 余 金	15,046	15.1	15,056	14.4	15,056	14.1
利 益 剰 余 金	16,938	17.0	15,608	15.0	20,352	19.1
土 地 再 評 価 差 額 金	1,576	1.6	1,521	1.5	1,576	1.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,651	3.7	3,798	3.6	3,051	2.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	9	0.0	2	0.0	14	0.0
自 己 株 式	179	0.2	191	0.2	178	0.2
資 本 合 計	52,045	52.2	50,797	48.7	54,875	51.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	99,720	100.0	104,322	100.0	106,677	100.0



## 2. 比較中間連結損益計算書

自平成 17 年 1 月 1 日～至平成 17 年 6 月 30 日

科 目	平成 16 年 6 月中間期		平成 17 年 6 月中間期		平成 16 年 12 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	64,888	100.0	60,807	100.0	138,272	100.0
売 上 原 価	33,576	51.7	32,290	53.1	72,971	52.8
売 上 総 利 益	31,312	48.3	28,517	46.9	65,301	47.2
販売費及び一般管理費	28,471	43.9	26,820	44.1	56,270	40.7
営 業 利 益	2,840	4.4	1,697	2.8	9,031	6.5
営 業 外 収 益	(398)	(0.6)	(372)	(0.6)	(692)	(0.5)
受取利息及び配当金	74		97		123	
匿名組合投資利益	92		98		184	
持分法による投資利益	3				7	
その他の営業外収益	228		176		377	
営 業 外 費 用	(170)	(0.3)	(220)	(0.4)	(392)	(0.3)
支 払 利 息	135		108		258	
持分法による投資損失			66			
その他の営業外費用	35		44		133	
経 常 利 益	3,067	4.7	1,850	3.0	9,330	6.7
特 別 利 益	(9)	(0.0)	(29)	(0.1)	(0)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	9		16			
保険解約返戻金			11			
投資有価証券売却益			1		0	
特 別 損 失	(58)	(0.0)	(7,005)	(11.5)	(111)	(0.0)
固定資産売却損			19			
固定資産除却損	41		149		102	
投資有価証券評価損	0		190		0	
特別退職加算金			9			
退職給付制度変更に伴う損失			6,635			
ゴルフ会員権評価損	16		0		8	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,017	4.7			9,219	6.7
税金等調整前中間純損失			5,124	8.4		
法人税、住民税及び事業税	1,154	1.8	99	0.2	3,942	2.9
法人税等調整額	146	0.3	2,056	3.4	147	0.1
中間(当期)純利益	1,716	2.6			5,130	3.7
中 間 純 損 失			3,167	5.2		

### 3. 比較中間連結剰余金計算書

自平成 17 年 1 月 1 日 ~ 至平成 17 年 6 月 30 日

科 目	平成 16 年 6 月中間期		平成 17 年 6 月中間期		平成 16 年 12 月期	
	金 額		金 額		金 額	
資本剰余金の部		百万円		百万円		百万円
資本剰余金期首残高		15,046		15,056		15,046
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0			9	9
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損			0	0		
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,046		15,056		15,056
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高		16,887		20,352		16,887
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,716				5,130	
土地再評価差額金取崩額		1,716	55	55		5,130
利益剰余金減少高						
中間純損失			3,167			
配当金	1,632		1,631		1,632	
役員賞与	33	1,665		4,799	33	1,665
利益剰余金中間期末(期末)残高		16,938		15,608		20,352

#### 4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成 17 年 1 月 1 日～至平成 17 年 6 月 30 日

科 目	平成16年 6 月中間期	平成17年 6 月中間期	平成16年12月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )	3,017	5,124	9,219
減価償却費	1,425	1,201	2,729
貸倒引当金の増減額	21	25	31
受取利息及び受取配当金	74	97	123
匿名組合投資利益	69	76	139
支払利息	135	108	258
持分法による投資損益	3	66	7
固定資産売却損		19	
固定資産除却損	41	149	102
投資有価証券売却益		1	0
投資有価証券評価損	0	190	0
ゴルフ会員権評価損	16	0	8
返品調整引当金の増減額	390	570	200
賞与引当金の増減額	96	65	61
役員退職金引当金の増減額	0	122	39
退職給付引当金の増減額	910	485	1,378
売上債権の増減額	6,867	5,836	2,150
たな卸資産の増減額	911	136	2,710
その他流動資産の増減額	38	105	96
仕入債務の増減額	5,150	5,805	888
その他流動負債の増減額	54	4,286	613
役員賞与の支給額	33		33
その他	0	2,632	22
小計	3,945	2,218	8,502
利息及び配当金の受取額	73	97	122
利息の支払額	135	102	262
法人税等の支払額	16	3,848	27
法人税等の還付額	3,046	13	3,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,913	1,621	11,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,019	3,278	1,684
有形固定資産の売却による収入		262	
無形固定資産の取得による支出	77	44	119
投資有価証券の取得による支出			12
投資有価証券の売却による収入		21	0
貸付けによる支出	45	51	74
貸付金の回収による収入	35	42	75
長期前払費用の増加による支出	1	0	3
敷金・保証金の増加による支出	20	57	49
敷金・保証金の減少による収入	29	415	33
その他	10	8	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,088	2,681	1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,500	2,000	1,500
長期借入れによる収入		4,150	
長期借入金の返済による支出	1,890	666	3,778
自己株式の取得による支出	15	12	34
自己株式の売却による収入	0	0	5
親会社による配当金の支払額	1,632	1,631	1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,036	3,839	6,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13	5
現金及び現金同等物の増減額	788	477	2,915
現金及び現金同等物期首残高	6,167	9,082	6,167
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,955	8,605	9,082

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス      サンヨーショウカイ      サンヨーアパレル(株)      サンヨーゼネラル  
ミラノS.p.A.      サービス(株)  
サンヨーショウカイ  
ニューヨーク, INC.

なお、(株)サンヨーロジスティクスは、平成17年7月31日付で解散しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)サンヨーエクセルの2社であります。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社(持分法適用会社)であった(株)宮城サンヨーソーイングと(株)新潟サンヨーソーイングは、平成17年4月1日をもって合併し、新たに商号を(株)サンヨーエクセルに変更しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング      (株)サンヨーエクセル

#### (2) 関連会社3社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー      (株)サンヨーソーイング      (株)岩手サンヨーソーイング

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ.....時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法に基づく原価法により、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる一部の売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(八)長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ)返品調整引当金

中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金を支払金利

(ハ)ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約においても、将来の取引予定(輸出及び輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(表示方法の変更)

中間連結貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,596百万円であり、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、1,451百万円であります。

(追加情報)

外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。

(注記事項)

・ 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	21,562百万円	21,284百万円	21,567百万円

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形  
前連結会計年度末日は金融機関の休業日ですが、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形			217百万円
債務保証			
(株)サンヨー・インダストリー	129百万円	123百万円	126百万円
(株)サンヨーソーイング	82百万円	71百万円	76百万円
計	211百万円 (銀行等借入保証)	194百万円 (銀行等借入保証)	202百万円 (銀行等借入保証)

・ 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当	14,371百万円	13,750百万円	28,981百万円
広告宣伝費	3,351百万円	2,632百万円	6,210百万円
賞与引当金繰入額	576百万円	506百万円	462百万円
退職給付費用	879百万円	619百万円	1,417百万円
役員退職金引当金繰入額	39百万円	34百万円	77百万円
減価償却費	1,088百万円	990百万円	2,181百万円

固定資産売却損の主な内容

19百万円  
(建物及び土地等)

固定資産除却損の主な内容

店舗改装及び撤退のための 建物附属設備等	41百万円	149百万円	101百万円
-------------------------	-------	--------	--------

退職給付制度変更に伴う損失の内容

6,635百万円(注)

(注) 総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金3,636百万円及び確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等2,999百万円であります。

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。

貸倒引当金繰入額	16百万円		1百万円
----------	-------	--	------

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,985百万円	8,635百万円	9,112百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	6,955百万円	8,605百万円	9,082百万円

営業活動によるキャッシュ・フローにおける「その他流動負債の増減額」には、総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の未払金増加額3,636百万円が含まれており、「その他」には、確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等の長期未払金増加額2,544百万円が含まれております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



## 有 価 証 券 関 係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	6,566	12,729	6,162	6,462	12,872	6,410	6,566	11,717	5,150
計	6,566	12,729	6,162	6,462	12,872	6,410	6,566	11,717	5,150

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く) 投資事業有限責任組合 出資	1,028	921	1,028
(2) 子会社株式及び 関連会社株式 非上場株式	125	142	191
計	1,154	2,661	1,219

## デリバティブ取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



平成17年 8月23日

## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長兼社長執行役員  
氏名 田中 和夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役兼常務執行役員  
経理財務本部長

氏名 大槻 滋樹

T E L (03)3357 - 4122

中間決算取締役会開催日 平成17年 8月23日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	59,672	6.6	1,591	43.4	1,829	40.0
16年6月中間期	63,911	2.3	2,811	22.1	3,048	16.8
16年12月期	136,195		8,848		9,067	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	3,169		23	31
16年6月中間期	1,713	12.1	12	60
16年12月期	4,908		36	09

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 135,957,247株 16年6月中間期 136,001,263株 16年12月期 135,991,188株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期		
16年6月中間期		
16年12月期		12 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	100,033	49,720	49.7	365 73
16年6月中間期	95,358	51,207	53.7	376 54
16年12月期	102,324	53,788	52.6	395 59

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 135,948,371株 16年6月中間期 135,992,678株 16年12月期 135,970,019株  
期末自己株式数 17年6月中間期 280,974株 16年6月中間期 236,667株 16年12月期 259,326株

### 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	136,000	9,500	1,300	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円56銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページを参照してください。

# 1. 比較中間貸借対照表

平成17年6月30日現在

科 目	平成16年6月中間期		平成17年6月中間期		平成16年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産						
現金及び預金	5,747		7,268		7,634	
受取手形	2,029		1,656		2,958	
売掛金	14,519		13,541		18,394	
たな卸資産	18,753		20,909		20,590	
未収入金	585		371		532	
繰延税金資産	1,567		2,912		1,770	
その他の流動資産	1,382		636		593	
貸倒引当金	233		261		284	
流動資産合計	44,352	46.5	47,035	47.0	52,191	51.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	11,136		10,404		10,799	
土地	15,020		17,290		15,020	
建設仮勘定	11		6			
その他	3,551		3,453		3,454	
有形固定資産合計	29,719	(31.2)	31,154	(31.2)	29,274	(28.6)
無形固定資産	1,173	(1.2)	1,123	(1.1)	1,146	(1.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	14,169		15,814		13,168	
繰延税金資産	274		777		501	
その他の投資	6,006		4,525		6,443	
貸倒引当金	337		397		402	
投資その他の資産合計	20,112	(21.1)	20,719	(20.7)	19,712	(19.3)
固定資産合計	51,006	53.5	52,997	53.0	50,133	49.0
資 産 合 計	95,358	100.0	100,033	100.0	102,324	100.0

科 目	平成16年 6 月中間期		平成17年 6 月中間期		平成16年12月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
流動 負 債						
支 払 手 形	3,335		3,911		4,924	
買 掛 金	17,600		15,500		20,284	
短 期 借 入 金	2,096		4,321		1,357	
未 払 消 費 税 等	352		212		289	
未 払 法 人 税 等	1,165		106		3,832	
賞 与 引 当 金	790		700		631	
返 品 調 整 引 当 金	2,140		1,760		2,330	
そ の 他 流 動 負 債	4,989		8,818		4,500	
流動 負 債 合 計	32,469	34.1	35,330	35.3	38,150	37.3
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	7,157		8,978		6,269	
長 期 未 払 金			2,528			
長 期 預 り 保 証 金			24		24	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,084		1,046		1,084	
退 職 給 付 引 当 金	2,889		1,939		2,419	
役 員 退 職 金 引 当 金	550		466		588	
固 定 負 債 合 計	11,681	12.2	14,982	15.0	10,385	10.1
負 債 合 計	44,150	46.3	50,312	50.3	48,536	47.4
資 本 の 部						
資 本 金	15,002	15.7	15,002	15.0	15,002	14.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,800		3,800		3,800	
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,241		11,240		11,240	
資 本 剰 余 金 合 計	15,041	15.8	15,040	15.1	15,040	14.7
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金	9,750		9,750		9,750	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,333		4,782		9,528	
利 益 剰 余 金 合 計	16,083	16.9	14,532	14.5	19,278	18.9
土 地 再 評 価 差 額 金	1,576	1.7	1,521	1.5	1,576	1.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,651	3.8	3,798	3.8	3,051	3.0
自 己 株 式	147	0.2	174	0.2	161	0.2
資 本 合 計	51,207	53.7	49,720	49.7	53,788	52.6
負 債 ・ 資 本 合 計	95,358	100.0	100,033	100.0	102,324	100.0

## 2. 比較中間損益計算書

自平成17年1月1日～至平成17年6月30日

科 目	平成16年6月中間期		平成17年6月中間期		平成16年12月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	63,911	100.0	59,672	100.0	136,195	100.0
売 上 原 価	33,503	52.4	32,077	53.8	72,798	53.4
売 上 総 利 益	30,408	47.6	27,594	46.2	63,396	46.6
販売費及び一般管理費	27,596	43.2	26,003	43.5	54,548	40.1
営 業 利 益	2,811	4.4	1,591	2.7	8,848	6.5
営 業 外 収 益	(376)	(0.6)	(361)	(0.6)	(636)	(0.5)
受取利息及び配当金	74		98		123	
匿名組合投資利益	92		98		184	
その他の営業外収益	210		164		329	
営 業 外 費 用	(139)	(0.2)	(123)	(0.2)	(417)	(0.3)
支 払 利 息	106		82		201	
その他の営業外費用	33		40		215	
経 常 利 益	3,048	4.8	1,829	3.1	9,067	6.7
特 別 利 益	(9)	(0.0)	(18)	(0.0)	(0)	(0.0)
貸倒引当金戻入額	9		16			
投資有価証券売却益			1		0	
特 別 損 失	(42)	(0.1)	(6,955)	(11.7)	(96)	(0.1)
投資有価証券評価損	0		190		0	
固定資産売却損			19			
固定資産除却損	25		150		87	
退職給付制度変更に伴う損失			6,594			
ゴルフ会員権評価損	16		0		8	
税引前中間(当期)純利益	3,014	4.7			8,971	6.6
税引前中間純損失			5,107	8.6		
法人税、住民税及び事業税	1,150	1.8	30	0.0	3,930	2.9
法人税等調整額	151	0.2	1,968	3.3	133	0.1
中間(当期)純利益	1,713	2.7			4,908	3.6
中 間 純 損 失			3,169	5.3		
前 期 繰 越 利 益	4,619		7,896		4,619	
土地再評価差額金取崩額			55			
中間(当期)未処分利益	6,333		4,782		9,528	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デ リ バ テ ィ ブ.....時価法

#### (3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法に基づく原価法により、原材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

上記の他、「その他」に含まれる売場造作については、その特性により経済的耐用年数(3年)で定額法により償却しております。

#### (2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

#### (3) 返 品 調 整 引 当 金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

#### (5) 役 員 退 職 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
  - (3) ヘッジ方針  
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。  
また、為替予約においても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

中間貸借対照表関係

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,596百万円であり、前中間会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は、1,451百万円であります。

（追加情報）

外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が85百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。

## (注 記 事 項)

## ・ 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前会計年度末 (平成16年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	20,190百万円	20,531百万円	20,457百万円

## 中間会計期間(会計年度)末日満期手形

前会計年度末日は金融機関の休業日ですが、会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形 217百万円

## 債務保証

(株)サンヨー・インダストリー	129百万円	123百万円	126百万円
(株)サンヨーソーイング	82百万円	71百万円	76百万円
計	211百万円	194百万円	202百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

## 消費税等の取扱い

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

## ・ 中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
固定資産売却損の主な内容		19百万円 (建物及び土地等)	
固定資産除却損の主な内容			
店舗改装等のための建物 附属設備等	25百万円	150百万円	87百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	1,057百万円	991百万円	2,115百万円
無形固定資産	75百万円	67百万円	144百万円
退職給付制度変更に伴う損失		6,594百万円(注)	

(注) 総合設立型の東京既製服厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金3,610百万円及び確定拠出年金を含む新たな退職給付制度への移行損失等2,983百万円であります。

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。

貸倒引当金繰入額 16百万円 1百万円



## リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。